



海輪 誠

一般社団法人東北経済連合会 会長

転機の年、更なる東北・新潟の発展を目指して

2020年が幕を開けました。「令和」の時代になって初めてのお正月であり、新時代の始まりという気持ちで新年を迎えられた方も多かったのではないかと思います。

今年は東日本大震災発生から10年目に入る節目の年であり、来年3月末には復興・創生期間が終了します。被災地では復興道路等の社会インフラや、住宅・まちづくり等の生活基盤の復旧に一定の目途が立ってきましたが、未だ多くの方が避難生活を強いられています。加えて、海外を中心に観光面や農水産物について根強い風評被害が残っており、被災地における中小企業の経営再建にもばらつきが見られるなど、本格的な復興に向けた課題は依然として多く残されています。昨年末に復興・創生期間後の復興の基本的方針が決定され、復興庁がさらに10年間存続することになりましたが、国には今後も被災地に寄り添い、復興事業ごとの状況に応じた支援等の継続をお願いしたいと考えています。

また、今年は復興五輪を基本方針に位置づける東京オリンピック・パラリンピックが開催されます。この機会を最大限に活かし、東北・新潟の官民が一体となって東北の復興の姿や魅力を世界に向けて発信するため、東北・新潟の情報発信拠点事業「東北ハウス」を、7月18日よりJR東日本高輪ゲートウェイ駅前特設会場「Takanawa Gateway Fest」にて実施します。この「東北ハウス」を通じて、東北・新潟の認知度向上や、実際に足を運んでいただき、観光振興につなげていきたいと考えておりますので、皆様のご支援をよろしくお願いいたします。

次に、当会が推進する世界最先端研究開発プロジェクトの一つである次世代放射光施設につきましては、今年3月に基本建屋建築工事に着工予定であり、国や関係機関と連携し、施設整備を着実に進めるとともに、参画企業の上積みをはかってまいります。また、国際リニアコライダー（ILC）につきましては、現在、欧州で検討が進められている欧州素粒子物理戦略にILCが盛り込まれることが必要となります。当会は、東北ILC推進協議会と連携して、早期に日本政府がILCをホストするという明確な意思を表明するよう、政府に対し積極的に働きかけてまいります。

こうした大型プロジェクトやイベントを東北・新潟の産業構造の高度化や交流人口拡大につなげ、確固たるものにするよう引き続き取り組むとともに、近年の自然災害の激甚化を踏まえ、産学官金で認識を共有し、防災力・減災力向上に向けた施策を一層強化していきたいと考えております。

今年の干支は「子（ねずみ）」で、十二支の最初になります。2017年に策定した当会のビジョン「わきたつ東北」も第1期中期計画の3カ年が終わり、次の第2期に入ります。このように今年は新しいステージに入る転機の年となることから、これを機に当会の活動をさらにステップアップさせ、令和の時代も東北・新潟が発展し続けるよう取り組んでまいりたいと考えております。

今年も会員をはじめ関係各位の皆様からのご理解とご協力を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

（東北電力株式会社 取締役会長・かいわ まこと）